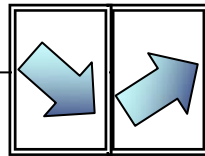


# 経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（2月4日時点）～

## 国内景況感

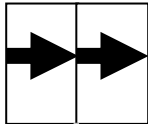
急減が続いていた住宅投資は、足元で持ち直しつつある。しかし、海外経済の減速に伴って輸出と生産が足元で減速しているほか、設備投資も伸びが鈍化している。当面、景気の回復ペースは緩やかなものととどまるだろう。



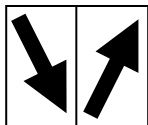
現状 6ヶ月後

(2008年1-3月期) (2008年7-9月期)

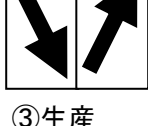
①世界経済



②輸出



③生産



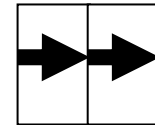
④企業収益



⑤設備投資



⑨公共投資



国内需要



③生産



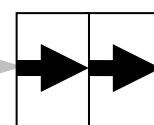
④企業収益



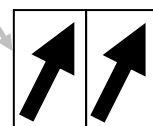
⑥雇用・賃金



⑦個人消費



⑧住宅投資



⑩物価



(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↗、減速する場合は↘）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界景気の本モメントムは、サブプライム問題に端を發する金融市場混乱の影響により減速するとみられるものの、新興国の高い成長等を背景に急失速の可能性は低い。</li> <li>・米国経済は2008年1～3月期にエネルギー・原材料価格の上昇、銀行の融資基準の広範囲にわたる厳格化による消費・投資の鈍化、住宅投資の低迷によって、ゼロ成長にとどまる可能性が高い。4～6月期以降は景気対策によって一時的に成長ペースが高まる可能性があるが、住宅価格下落による個人消費の抑制、建設投資需要の鈍化によって、潜在成長率を下回る低成長が見込まれる。</li> <li>・ユーロ圏経済は、金融市場の混乱、ユーロ高の影響に加えてエネルギー価格の上昇によって前半は潜在成長率を下回る成長が予想される。</li> <li>・アジア経済はハイテク需要の拡大や中国の好調持続を背景に高成長を維持するも、世界的な成長ペース鈍化の影響を受け小幅減速が見込まれる。</li> </ul>
②輸出	米国経済の減速を背景に輸出の伸びは鈍化すると予想する。ただし、インフラ整備が進む中国などアジア向け輸出や、資源価格高騰に伴い購買力が高まっている新興国向け輸出、北京オリンピック開催を背景に需要の高まりが予想されるIT関連財輸出などが下支えとなろう。
③生産	海外景気の減速に伴って輸出が鈍化していることに加え、企業が先行きの景気動向に対して慎重になっていることから、生産は減速している。北京オリンピックという需要期を前にした増産が予想されることもあって基調としては増加傾向が続くが、回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。
④企業収益	原材料高を価格に転嫁できないことや生産活動の減速から、中小企業を中心として企業収益は伸びが鈍化している。今後も基調としては増収増益傾向で推移する可能性が高いが、増益幅は小幅なものにとどまるだろう。
⑤設備投資	企業収益や稼働率が高水準となっていることから、機械投資は増加基調が続く見込みである。しかし、景気減速に伴って企業の投資意欲がやや減退しており、増加ペースは緩やかにとどまるだろう。
⑥雇用・賃金	原材料価格の高騰に伴い中小企業を中心に収益環境が悪化していることや景気の回復力が弱いことを背景に雇用環境の改善は非常に弱いものに留まっている。ただし、企業の人手不足感が強いことや、景気回復の持続を背景に雇用者数の緩やかな増加は続く。このため、労働市場の逼迫感は徐々に高まり、賃金にも回復感が始まるよう。
⑦個人消費	雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことが個人消費を下支えするものの、石油製品価格が高止まりしていることや株価が不安定な動きとなっていることなども勘案すると、個人消費の回復ペースは緩やかなものとなる見込みである。
⑧住宅投資	改正建築基準法の施行に伴って07年後半に激減していたが、足元では持ち直している。今後も緩やかな回復が続く見込みだ。もっとも、建築確認の判定員不足などの要因から、法改正前の水準に戻るには時間がかかるとみられる。
⑨公共投資	公共投資は減少基調で推移しており、08年度の政府予算案による公共事業関係費も前年度比▲3.1%となった。公共投資は引き続き減少トレンドが続くと考えられる。
⑩物価	石油製品や食料品価格の上昇等により、消費者物価指数はプラス幅を拡大している。08年春までは、伸び率がさらに拡大する可能性が高い。もっとも、石油製品と食料品以外は低迷が続いており、基調としての物価上昇圧力は軽微なものにとどまっている。